

- ・ 応募者：長瀬産業株式会社
- ・ 名称：長瀬産業株式会社サステナビリティ・リンク・ローン・フレームワーク

- ・ 準拠する原則：APLMA、LMA、LSTAが定める「サステナビリティ・リンク・ローン原則2022」※
環境省が定める「サステナビリティ・リンク・ローンガイドライン2022年度版」

※採択は審査委員会にて決定されるが、審査委員会時、サステナビリティ・リンク・ローン原則改訂発表前であったため、本案件は2022年版に基づき適合性確認を行うもの

応募者の取組経緯

長瀬産業は2050年カーボンニュートラル、2030年度に2013年度比46%(Scope1・2)、2020年度比12.3%(Scope3)の温室効果ガス(以下、GHG)排出量削減目標を掲げている。同社は、化学品の専門商社で、GHG排出量のうち、Scope3が97%超。現在、Scope3は推定値で算出しており、実態を把握できていないため、効果的な削減策を打ち出すことが難しい状態である。そこで、Scope3の削減に向けて、サプライヤーの排出量の実績値把握を進めるため、同社は、サプライチェーン上の多くの企業と対話ができるという強みを活かし、同社と同社のサプライヤーがサステナビリティ・リンク・ローン(以下、SLL)を調達できる本フレームワーク(以下、FW)を策定。

長瀬産業のScope3排出量を実績値で算定する上での課題

- ・ 化学品は、連産品であることが多く、**複雑な排出過程**となっているため、**実績値での算定に取り組んでいる企業は大企業でも僅少**。特にリソース・ノウハウが不十分な**中堅・中小企業(以下中小企業等)**が排出量を実績値で算出することは**難易度が高い**。
- ・ 中小企業等にとって、実績値算出は、難易度の高さに対し**得られるインセンティブが現状少なく**、取組に消極的になりやすいものである。

本SLL FWの概要

サプライチェーン全体でのGHG排出量実績値算出目標(SPTs)設定



協力機関：株式会社三菱UFJ銀行(以下、MUFG)

脱炭素社会の実現のためには、低・脱炭素プロダクトが選ばれるような基盤作りや、サプライチェーン上のGHGの実測値ベースでの可視化・削減にインセンティブを与える枠組作りが必要であるとの問題意識が長瀬産業と一致し、今般、サステナビリティ・コーディネーターとして参画。長瀬産業は本FWによるSLLで、MUFGからの借入を予定している。

- ・ 長瀬産業、サプライヤーが使用するKPI、SPTsとして、実績値による算定に係る目標をそれぞれ設定し、同社だけでなく、**サプライヤーも、本SLL FWを参照し、個別SLLをMUFG等の金融機関から借り入れ可能とする**。
- ・ 実績値算定には、長瀬産業、MUFGが協働しているクラウドサービス「zeroboard」等、国際的に認められたツールを使用予定。

本フレームワークの導入によるメリット

- ・ 長瀬産業サプライチェーン内における中小企業等は、**実績値でのGHG排出量算定について、SLL実行を通じ、SPTsを達成した場合には金利等によるインセンティブを得ることができるようになる**。
→GHG排出量実績値算定に取り組む中小企業等がサプライチェーン内で増加することが期待される。

モデル性評価のポイント

本フレームワークは、当該製品の訴求効果を一層高めることを目的に、実績値算定やカーボンフットプリントの活用、さらには、低・脱炭素製品が選好されるマーケット拡大にも取り組んでいくことを期待されるものである

1. KPIの環境面における正のインパクト・先進性

- KPIを同社グループのScope3の削減としており、環境面において大きな正のインパクトが期待される。さらにサプライヤーまで対象に含める点は過去に例がなく先進的。
- 専門商社が自身の特性を活用し、金融機関、GHG排出算定企業、評価機関等の多様なステークホルダーと連携してサプライヤーのGHG排出量可視化を試みる点が先進的である。
- 化学産業という複雑なサプライチェーンを有するセクターにおいて、カーボンフットプリントの算出を試みる点が先進的である。

3. リーディングケースとなり得るか

- 商社である長瀬産業が、金融機関と協同し、サプライヤーを巻き込んだ枠組み策定であり、中小企業等に実績値でのGHG排出量算定にインセンティブを与える仕組みとなっている。これにより、直接投資家からプレッシャーを受けることが少ない中小企業等の脱炭素経営を加速させることが見込まれ、リーディングケースとして認められる。
- 同社が策定したFWを複数のサプライヤーが共通して参照できるので、同社のサプライヤーは個別にSLLのFWを策定する必要がない。よって、効率的かつ機動的なSLLが実行可能である点でリーディングケースになると期待される。

2. 市場に対する波及効果

- 本FWにより、同社サプライチェーン内の中小企業等は、実績値でのGHG排出量算定について、SLL実行を通じ、SPTsを達成した場合には、金利等によるインセンティブを得られる。これにより、GHG排出量可視化に取り組む企業がサプライチェーン内で増加すると期待される。
- 上記に加え、ほかのサプライチェーンでも当該FWは参考となり、広い範囲で、GHG排出量可視化に取り組む中小企業等の増加が期待できる。
- 中堅上場企業である長瀬産業がサプライヤーのSPTsまで含めたSLLに取り組むこと、加えて専門商社が取り組む点は、他の中堅企業や商社に波及効果が期待される。

4. SPTsの野心性

- 実績値測定が進んでいないScope3について、一次データ等の実測値を用いること、特に連産品が多く、カーボンフットプリントの算出が困難な化学セクターの一次データ取得を推進することが目指されている。
なお、算定にあたっては、zeroboardなど、GHG排出量算定方法について国際的な第三者認証を得ているシステムを活用する。
- 長瀬産業のScope3は現在GHGプロトコルに基づいて算出されており、全て推計値を使用している。これを一次データに30%まで切り替え、把握・管理する体制を構築している企業は国内外を見てもわずかである。